

【研究所からのご案内】

世界経済評論 2026年1・2月号 (通巻742号)

特集 「激動の2026年へ：
世界秩序の変容と日本の挑
戦」

発売 2025年12月15日

世界経済評論 2025年11・12月号 (通巻741号)

特集 「激動の国際情勢に対する
EU・英国の処方箋」

発売 2025年10月15日

2026年1月15日発行(隔月(奇数月)発行)
1925年創刊・通巻742号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤 世界経済評論 1・2月号 2026 Vol.70 No.1

特集

激動の2026年へ 世界秩序の変容と日本の挑戦



特集記事

2026年のマーケット分析「世界の分野と成長」の中で導入するトランプ統治、米韓同盟再構築、北朝鮮再開発の見方、2026年の米中貿易戦争の見方など、米中の経済的競争と2026年の米日貿易、米アラブ首領の対立、東京五輪、米外長による南北朝鮮の会談、2026年の米中貿易戦争、南北朝鮮の会談など、世界の政治情勢と経済動向を解説する。

特集記事
混沌とする国際情勢の読み込み…木村福成・加藤信太・柳原謙(河合) 等 下巻

トランプ再来がたらす「タラ2.0」と日米関係の試算…岡本大輔・大庭裕一・スティーブ・ジョンソン(河合) 等 上巻

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

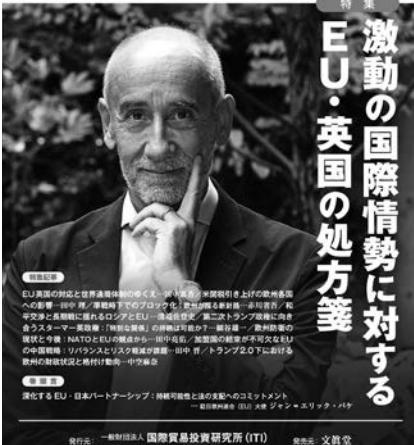
発売元：文眞堂

2025年11月15日発行(隔月(奇数月)発行)
1925年創刊・通巻741号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤 世界経済評論 11・12月号 2025 Vol.69 No.8

特集

激動の国際情勢に対する EU・英国の処方箋



EU・米国との対立と世界経済体の今とこれから、米中貿易戦争引き続きの米韓同盟への影響…伊藤洋一郎・岸田和也の「ロッカウル」、米中貿易戦争…赤坂善吉、和平外交と長期的に構築されるシナリオとEU・米の貿易戦争、第二回トランプ政権におけるウクライナ問題と米韓同盟…河合裕一・柳原謙(河合)、米韓同盟の構築が不可欠化する理由…木村福成・柳原謙(河合)、米韓同盟…田中一、トランプの2.0下巻なる懸念…河合裕一・柳原謙(河合)、北朝鮮…大庭裕一・スティーブ・ジョンソン(河合)、米韓同盟…木村福成・柳原謙(河合)、米韓同盟…田中一、トランプの2.0上巻なる懸念…河合裕一・柳原謙(河合)、北朝鮮…大庭裕一・スティーブ・ジョンソン(河合)

特集記事
混沌するEU・日本パートナーシップ：持続可能性と法の支配へのコミットメント…赤坂善吉(河合)、米韓同盟…木村福成・柳原謙(河合)、米韓同盟…大庭裕一・スティーブ・ジョンソン(河合)

発行元：一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

発売元：文眞堂

【申し込み先】

株式会社 文眞堂

〒 162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 533 番地

TEL : 03-3202-8480

<https://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,320 円 (消費税込み、送料別)

年間購読料 6,600 円 (消費税込み、
送料共)

活動報告

1. 役員会

第48回通常理事会の開催を2026年3月5日に予定しています。

2. 2025年度調査事業・調査研究活動

2-1 自主調査研究事業

独自の自主研究会（自主調査研究事業）を下記のとおり開催しています。

(1) 国際貿易投資研究会（自主調査研究事業）

座長：馬田啓一 杏林大学名誉教授、ITI客員研究員

幹事：石川幸一 亜細亜大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員

日本を取り巻く国際貿易・投資の最新動向に関して調査研究を行うため、引き続き「国際貿易投資研究会」を定期開催します。本研究会では国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行います。

2021年度以降、本研究会をそれまでの対面式からオンラインによる非対面で開催していましたが、2024年度は、コロナ禍の終息状況を見ながらハイブリッド形式（対面とオンラインの併用）での開催も行いました。2025年度もこれを踏襲します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「多国間主義に瓦解の兆し－試されるグローバルビジネスの耐性～2025年版『ジェトロ世界貿易投資報告』より～」 北見 創（日本貿易振興機構 調査部 国際経済課 課長代理）	9月22日

(2) 欧州経済研究会（自主調査研究事業）

座長：久保広正 神戸大学名誉教授・摂南大学名誉教授、ITI客員研究員

学界、シンクタンク、企業、団体等の研究者から参加を得て研究会を開催

2025年1月17日に発表されたIMFの世界経済成長率予測では、2024年のユーロ圏

の成長率を0.8%、2025年を1.0%としています。

コロナ禍の終焉、インフレ特にエネルギー価格の高騰などの影響から、成長路線への復帰を図る欧州ではありますが、政治の動き、トランプ米大統領の再登場、ウクライナ情勢など欧州経済を取り巻く情勢は不確定要素が多く、先行き困難が予想されます。

政治については、欧州議会選挙、フランスの総選挙、ドイツ東部の州選挙などで増加する難民、インフレへの不満などから政権与党の退潮が目立ちました。

2025年の経済政策では、減税、福祉予算増大などの要求をある程度抑え、いかに成長戦略を取れるかが、ポイントとなるでしょう。トランプ新政権対策も重要です。予想される関税引き上げに対し、どのように対応していくか、また、米国が政策変更を行う気候変動対策への対応も課題となります。そのほか、産業競争力、特に自動車産業、IT産業などにも注目する必要があります。

年間、数回研究会を開催し、成果をITI調査研究シリーズなどに発表します。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「トランプ2.0と欧州経済」 新井俊三（ITI客員研究員）	2025年 10月7日

(3) 資源・エネルギー研究会（自主調査研究事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員

シンクタンク、企業、団体、役所から参加を得て研究会を開催

『資源エネルギー問題』に関して、地球環境問題への取り組みを重視する世界の状況を踏まえるとともに、米国のトランプ政権の出現による大きな変化を見据えて、世界各国のエネルギー政策と需給状況、エネルギートランジションは進むか、石油・天然ガス・石炭という化石燃料、再生可能エネルギー、原子力の導入動向、技術進歩、鉱物資源の開発と利用の状況などを中心に検討します。

また、世界の紛争は終息に向かうのか、世界の地域別の動向を見つめ議論を行います。特に、米国、欧州、中国、インド、その他アジア、中東、アフリカ、ロシアなどの世界各地の変化を見据えての議論を本研究会では行なっていきます。

	テーマ／報告者	開催日
第1回	「日本経済は『失われた30年』から脱出できるか・人口減少社会における経済成長の方策」 岡本博之（名古屋市立大学 特任教授）	2025年 10月15日

2-2 補助事業

【公益財団法人JKA補助事業の採択】

公益財団法人JKAからの補助金を受けて、次の調査研究を実施しています。

事 業 名
1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究
2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究
3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究

(1) 米新政権の貿易政策がASEANと日本のサプライチェーンに与える影響調査研究 (JKA補助事業)

座長：牛山隆一 敬愛大学経済学部教授、ITI客員研究員 他12名

米中の経済戦争で最も影響を受ける地域が米中と経済的結びつきが強い東アジア、特にASEANです。ASEANは、第1次トランプ政権が発動した対中追加関税措置により、対米輸出の増加と対中貿易の拡大という漁夫の利を得ました。

しかし、最近、世界市場は大量に押し寄せる格安な中国製品で溢れるチャイナショック2.0に直面しています。中国は不動産バブルの崩壊で景気が低迷し、中国国内で政府主導の低利融資に支えられて量産された電気自動車や太陽光パネルなどを輸出することで経済成長の復活を図っているためです。これに身構える世界市場では、米中双方から貿易投資の恩恵を享受することが難しくなります。特に、米国で第2次トランプ政権が誕生したことにより、対中関税の大幅引き上げが想定されることから、ASEANは漁夫の利を得ることが難しくなると見込まれます。その影響は日本とASEAN間で構築されているサプライチェーンにも影響してきます。

本事業では、経済の各分野のエキスパートをメンバーとする研究会を構成し、米新政権の通商政策、特に対中政策（関税の引き上げ等）が日本・ASEANのサプライチェーンにどのような影響を与えるか、また同時にチャイナショック2.0がどの

のような経済的影響をASEANにもたらすのかを明らかにし、その経済的影響に対し、ASEAN（ベトナム、インドネシア、タイ等）政府・企業の取るべき対応を検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	<p>「米国関税措置とアジアのものづくり現場」 黒川基裕（高崎経済大学地域政策学部教授・ITI客員研究員） 「ベトナム北中部の輸送インフラ、国境、工業団地の現状」 藤村 学（青山学院大学経済学部教授・ITI客員研究員）</p>	2025年 10月31日
第3回	<p>「トランプ関税の世界経済への影響：経済地理シミュレーションによる分析」 熊谷 聰（日本貿易振興機構 アジア経済研究所開発研究センター 主任調査研究員） 「ASEANサプライチェーンの潮流 -主要産業×政策×企業対応-」 藤江秀樹（日本貿易振興機構 調査部 アジア大洋州課長） 「変貌するベトナム自動車産業－2025年8月現地調査から－」 春日尚雄（亞細亞大学 国際関係学部 特任教授・ITI客員研究員）</p>	11月28日
第4回	<p>「国際環境変化とベトナム経済の発展方向」 Tran Van Tho（早稲田大学 名誉教授・ITI客員研究員） 「第1次・2次トランプ政権の関税政策によるASEANへの影響」 吉岡武臣（ITI主任研究員）</p>	12月19日

(2) EUのデジタル化政策が日本企業に与える影響調査研究（JKA補助事業）

座長：川野祐司 東洋大学経済学部教授、ITI客員研究員 他11名

EUは環境面をはじめとして様々な分野でルールメイキングを行っており、それらはグローバルスタンダードとなることがあります。そのため、EUの政策を知ることは、ヨーロッパで事業展開する企業はもちろんのこと、ヨーロッパで直接事業を展開しない企業にとっても必要不可欠です。

本研究事業は、経済の各分野のエキスパートにより研究会を構成し、ヨーロッパのデジタル化の進展及びそれがもたらす経済的影響について、次の2点から明らかにするものです。

第一に、EUのデジタル化政策について検証します。EUはすでに、デジタル市場法(DMA)、デジタルサービス法(DSA)、AI規制法を策定しており、また、プラットフォーマーや充電器の規格統一など人々の生活に身近な政策も進めています。このようなEUによる様々な取り組みを紹介し、その影響を明らかにします。

第二に、各国・各産業の取り組みについて検証します。EUにおいては、北欧諸国の医療ポータルサイトをはじめ、金融、製造業、物流、農業、小売りなどあらゆる分野でデジタル化が進んでいます。これらの動向をできる限り幅広く明らかにします。

本研究事業の研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業の国際展開、特にEU諸国との取引に必要不可欠な情報を提供するとともに、EUが進みつつある方向性や最新動向を具体的に示し、日本企業がいかに事業戦略を練るべきかを提言します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「米国・中国・EUのAI戦略比較と日本の課題～AI後進国からの脱却戦略の探求～」 柏村 祐（株式会社第一生命経済研究所ライフデザイン研究所 主席研究員テクノロジーリサーチャー） 「欧州におけるEHDS検討の我が国への影響」 加藤尚徳（株式会社KDDI総合研究所 シンクタンク部門 公共政策Gグループリーダー）	2025年 9月30日
第3回	「中国のデジタル産業政策」 清水顕司（日本貿易振興機構 調査部 中国北アジア課長） 「デジタルユーロ発行の意義」 川野祐司（東洋大学 経済学部 教授・ITI客員研究員）	10月28日
第4回	「日EU間のデジタル分野における連携」 福山章子（オウルズコンサルティンググループ チーフ通商アナリスト・ITI客員研究員） 「ドイツのAI戦略 その特徴は？」 新井俊三（ITI客員研究員）	11月25日

第5回	<p>「世界デジタル競争力ランキングとイスのデジタル・AI戦略」 田中 晋（日本貿易振興機構 ジュネーブ事務所 所長） 「欧州のデジタル競争力の強化」 田中 理（第一生命経済研究所 経済調査部 首席エコノミスト）</p>	12月9日
-----	---	-------

(3) 世界のカーボンニュートラル目標と中東の経済・産業の将来展望調査研究（JKA補助事業）

座長：武石礼司 東京国際大学名誉教授、ITI客員研究員 他4名

中東産油国は、日本などのエネルギー輸入国にとって非常に重要です。中東産油国は、原油等の化石燃料の輸出国ですが、カーボンニュートラル（CN）への対応策として、水素、アンモニア等の代替燃料の製造にも意欲的です。これらの代替燃料はコスト高で高価なため、それをいかに普及させ、将来の産油国経済を担うことを可能にするかは、重要な検討課題です。

化石燃料をCNなものに転換する際には、化石燃料の供給を継続しつつ行う必要があります。代替燃料の製造投資を誰が行い、バックアップのための化石燃料の供給設備を誰が保持するか、スムーズなCN燃料への転換のための検討課題は多いでしょう。

本研究会では、中東産油国の将来計画を分析し、CNへの取り組みが各国においてどこまで成果を上げることが可能かを検討します。併せて国際機関（IEA、IPCC、IRENA、World Bank、IMF等）、OPEC、米国エネルギー情報局（EIA）、国際石油企業（シェル、BP、エクソン等）、環境NGO等の様々な将来予測を比較検討します。その上で、日本政府・企業がこれらの変革に対していくかなる対応策が想定可能か、さらに、中東産油国と共同して代替燃料の輸入安定確保の可能性、日本側からの支援・協力の効果についても検討します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「石油需要の見通しと中東における水素・アンモニア関連の動向整理」 星野優子（ENEOS株式会社 中央技術研究所 技術戦略室 上席研究員）	11月7日
第4回	「アラブ首長国連邦の産業・経済及びネットゼロの取組みと将来展望」 大先一正（LNG経済研究会 元日本エネルギー経済研究所 中東研究センター）	12月17日

2-3 助成事業・受託事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団（ITIC）助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成金を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行っています。

事 業 名
1) AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業
2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業
3) 國際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業

（1）AEC2025から次のステージに向かうASEAN調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：石川幸一 亜細亞大学アジア研究所特別研究員、ITI客員研究員 他6名

AEC2025（ASEAN経済共同体2025）が実施された2016年から2025年は激動の期間でした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大、米中対立の激化、ミャンマーのクーデター、ロシアのウクライナ侵攻などが相次いで起きました。また、デジタル経済化が着実に進展し、中国は一帯一路構想をASEANでも展開しました。

この世界情勢下、ASEAN6の経済成長率は低下しつつあり、一部の国では中所得国の罠が懸念されています。東アジアではCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）に次いでRCEP（地域的な包括的経済連携）協定が発効しました。また、IPEF（インド太平洋経済枠組み）にはASEANから7か国が参加しています。そうした中でASEANはAEC2025の行動計画を実施してきました。

AEC2025は、AEC2015ではほぼ実現した物品貿易自由化に加え、サービスや投資の一層の自由化と貿易円滑化にも注力しています。AEC2025については、2021年に中間報告が発表されました但し全体報告は公表されておらず、自由化や円滑化の具体的な取り組み状況と成果を確認し、評価する必要があります。

本事業は2年計画とし、初年度である2025年度はコロナ・パンデミックの拡大とサプライチェーンの混乱、ロシアのウクライナ侵攻と農産品や資源価格への影響（世界的インフレ）、米中対立の激化とデカッピングなど国際経済環境が大きく揺らぐ中でASEANがどのように対応したのかを検証します。

なお、研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「ASEANの外国投資動向と ASEAN経済共同体」 石川幸一（亜細亜大学 アジア研究所 特別研究員・ITI客員研究員）	9月25日
第3回	「東アジアの通商秩序と 日ASEANの戦略」 篠田邦彦（政策研究大学院大学 政策研究院教授・参与） 「変質する ASEANの協調体制～連結性と中心性の再定義についての考察」 深沢淳一（読売新聞東京本社取締役 編集委員・ITI客員研究員）	11月19日

(2) トランプ第2次政権の通商産業政策が日本や中国などに与える影響調査事業 (ITIC助成事業)

座長：高橋俊樹 ITI研究主幹 他12名

トランプ第2次政権は、インフレの昂進に伴う中間層の実質所得の低下の改善を約束するとともに、一層の関税の引き上げや残業所得の税金免除及び社会保障給付の課税廃止などによる産業や低所得者の保護などを打ち出しています。ただ、このような財政拡張的で保護主義的な政策を実行すれば、さらなるインフレを招き、国内景気にマイナスの影響を及ぼすことになります。したがって、米国経済を高い成長軌道に押し上げるには、減税・規制緩和に加え、前政権時を上回る関税の引き上げやUSMCAの原産地規則の見直しにより、輸入の抑制と製造業の国内回帰を促すとともに、ドル

安による国際競争力の強化などが必要になります。

一方で、こうした経済対策は、一層の中国との対立の激化とともに、欧洲やカナダ・メキシコとも貿易摩擦を生む可能性があります。日本企業は米国への投資を活発化せざるを得なく、同盟国としての米国との関係強化を図りつつ、中国との経済関係の維持を進めるという難しい戦略を迫られると思われます。

本事業は、トランプ第2次政権のこうしたインフレへの対応や減税・規制緩和策とともに、前政権時を上回る関税引き上げ等の輸入規制が米中対立や、日本の北米戦略にどのような影響を与えるかなどについて調査分析し、その研究成果を当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。

	テーマ／報告者	開催日
第3回	「問題だらけのトランプ2.0の対中通商戦略」 馬田啓一（杏林大学名誉教授・ITI理事・ITI客員研究員） 「トランプ関税の米中の国際競争力やサプライチェーンへの影響」 福山章子（オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト・ITI客員研究員）	10月21日
第4回	「トランプ政策の日系企業への影響と対応～ジェトロのアンケート調査結果から～」 伊藤実佐子（日本貿易振興機構 調査部 米州課長） 「トランプ関税の成果について」 大木博巳（ITI研究主幹） 「トランプ通商政策が輸出入事業者に与えた影響と今後の見通し」 田中雄作（旭リサーチセンター主席研究員・ITI客員研究員）	12月2日

(3) 国際通商ルールの新潮流（人権・環境・経済安全保障）調査研究事業（ITIC助成事業）

座長：中川淳司 東京大学名誉教授・中央学院大学教授、ITI客員研究員 他5名

WTOが機能不全を起こす中、貿易・通商ルールに関して統一されたルール形成はなされておらず、各国・地域の政策に基づくルール形成が先行しています。

同時に、貿易・投資の自由化を自明の目標として形成されてきた国際通商ルールであります。近年、人権、環境、経済安全保障という新たな要素が持ち込まれることにより、その妥当基盤を見直し、再構築を図ることが必要となっています。このような新潮流は、国際通商ルールの妥当基盤としての「自由化」に新たな要素を追加し、その見直しを求めることがあります。このような新たな要素との間の調整がいかように図られるのか、その結果、国際通商ルールはどのように変容するかを考察します。とりわけ、人権、環境、経済安全保障という三つのテーマは、従来から焦点が当たったものでありながら、地政学・地経学の影響を受けやすいものであり、現状の制度がどのようになっており、それが従来からの通商ルールといかに乖離、もしくは浸潤して今日の制度を作っているのかを比較しながら考察します。

研究成果については、当研究所のウェブサイトに公開するとともに、オンラインセミナー等を通じて広く成果普及を図ります。これにより、日本企業が今後の事業活動における基本的かつ応用編としての通商ルールを遵守することが可能となり、日本企業のリスク低減、利益拡大に寄与します。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「貿易と労働：社会条項と指導原則の連携可能性」 米谷 三以（東京大学 公共政策大学院 非常勤講師・西村あさひ法律事務所）	9月22日
第3回	「投資と安全保障：ウクライナ戦争をめぐる対ロシア制裁と投資協定仲裁」 福永有夏（早稲田大学 社会科学部 教授）	10月27日
第4回	「先住民例外と国際通商：米国・メキシコGMトウモロコシ紛争が示す制度的課題」 石川義道（静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科 准教授）	11月17日
第5回	「米中関税戦争と経済安全保障」 梅島 修（高崎経済大学 名誉教授）	12月10日

(4) その他外部受託事業の取組み

経済・貿易団体、中小企業関係団体等から、調査事業を受託できるように努めます。

3. 国際貿易・投資などの統計データ整備事業

主要国の貿易・直接投資に関する統計データを整備するとともに、利用頻度が高い

ものをウェブサイトに掲載し提供します。

3-1 主要国地域の直接投資データの作成・発表

世界の主要国・地域の直接投資を俯瞰できる「世界主要国の直接投資統計集（I. 概況編、II. 国別編）」及び「ITI国際直接投資マトリックス」を作成し、調査研究シリーズとして発行します。また、「季刊 国際貿易と投資」、フラッシュ、コラム、調査研究シリーズ等でその動向を掲載します。

3-2 國際比較統計の作成・公開

ニーズの高い次の4分野の国際比較統計を最新の年次データに更新し、ウェブサイトに掲載しました。これらの統計データは多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

- ①直接投資、②貿易、③サービス貿易、④マクロ経済統計等

3-3 日本・米国の産業連関表のデータ収集とINFORUM研究所との連携

当研究所は、米国メリーランド大学INFORUM研究所の構築する世界貿易モデルの日本パートナーとしての役割を担います。この関連で、日本産業連関動学モデル（JIDEA）を維持し、適時日本経済のシミュレーション分析、長期予測を行い、その結果は、ウェブサイトで報告しています。

2025年度は、新基準年次の時系列データを更新し、新産業区分で予測を更新します。

3-4 日本国・地域別貿易指数の作成

日本の商品別・地域別貿易指數作成データベースを構築するためのパイロット事業を過去2年間行ってきました。その結果、地域、品目の選定については、ある程度の目途が付きました。ただ、本格的なデータベース構築に当たっては、指數作成に使用する系列について定義上の変更があった場合、その系列の取り扱い方法によっては指數の安定性を損なうことが経験上知られています。当該系列をどのように処理すると安定性を損なうことなく指數計算が出来るか、いくつかの方法について、検討を進めます。

4. 情報提供事業

4-1 世界経済評論の発行

「世界経済評論」（隔月刊発行）を発刊しました。

号 数	発売日	特 集
739号（2025年7・8月号）	2025年 6月13日	BRICS解体新書：現状と展望
740号（2025年9・10月号）	8月12日	特集1 高度外国人材の活用とその展望 特集2 大洋州・オセアニア諸国の現状と 課題
741号（2025年11・12月号）	10月15日	激動の国際情勢に対するEU・英国の処方箋
742号（2026年1・2月号）	12月15日	激動の2026年へ：世界秩序の変容と日本の挑戦

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読及び広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480 e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

・販売促進のため、日本経済新聞の1面への広告を掲載しました。

(2024年12月開始、年6回を予定)

・若手研究者の論文募集（査読付論文の掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACTの公開（ウェブサイト掲載）

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」（<http://www.world-economic-review.jp/impact/>）は、延べ170名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5~10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2025年9月～11月までのアクセス数は、75,843件、コラム数は130本になりました。また、世界経済評論IMPACTプラスでは、コラムに関連した論文を掲載しています。論文投稿は、2016年新設以来30本となりました（2025年度は2本）。

4-3 調査研究報告書の発行（ITI調査研究シリーズ）の公開（ウェブサイト掲載）

2025年9月以降に発刊した調査研究報告書（ITI調査研究シリーズ）は次のとおりです。

No.	タイトル（執筆者）
172	世界主要国の直接投資統計集（2025年版）Ⅱ．国別編
173	世界主要国の直接投資統計集（2025年版）Ⅰ．概況編
174	ITI国際直接投資マトリックス（2025年版）

4-4 コラム及びフラッシュの公開

4-4-1 コラムの公開（ウェブサイト掲載）

2025年9月以降にコラム欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
158	トランプ関税はビルトインされ制度化されるか～その1 自動車関税や相互関税で米貿易赤字は減少するか～	高橋俊樹	10月20日
159	トランプ関税はビルトインされ制度化されるか～その2 米戦略産業への80兆円投資スキームはこれまでとは何が違うか～	高橋俊樹	10月20日

4-4-2 フラッシュの公開（ウェブサイト掲載）

2025年9月以降にフラッシュ欄に掲載したものは次のとおりです。

No.	表題	執筆者	掲載日
542	PCの輸出拠点に変貌したベトナム～台湾EMSの操業が相次ぐ～ (2025年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)	大木博巳	9月18日
543	ベトナムの対ベトナム輸入～輸出と内需のリンク～ (2025年度 公益財団法人JKAによる競輪補助事業)	大木博巳	10月8日
544	ベトナム共産党中央政治局決議68号とその課題	大木博巳	11月6日

4-5 世界Econo.Bizセレクトを通じた情報配信（ウェブサイト掲載）

YouTube上に開設した「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを通じて、ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果について、改めて著者自身の解説により動画で広く対外発表を行います。

4-6 講演会・セミナーの開催及び講師派遣・外部寄稿・取材などへの対応

調査研究成果の普及のため、講演会・セミナー等を隨時オンライン・対面方式で開催します。また、外部からの要請により講師派遣・外部寄稿を行うとともに、マスコミ等からの取材にも応じ、当研究所の研究成果を広く社会に還元します。

4-6-1 講演会・セミナーの開催

2025年9月以降に開催した講演会・セミナーは次のとおりです。

No.	セミナー名	開催年月日	共催等	講演テーマ	報告者
1	ITI後援：帝京大学リカレントカレッジ 米中関係シンポジウム『米中貿易摩擦・対立のエスカレートと日本・世界経済への影響』	2025年 9月4日	主催： 帝京大 学 冲永總 合研究 所	基調講演「米中関係史の視点から見た米中摩擦・対立」	郭 四志（帝京大学冲永総合研究所特任教授）
				「激化する米中ハイテク技術摩擦と競争」	丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）
				「米中貿易摩擦に伴う産業サプライチェーンの変化と再編」	真家陽一（名古屋外国語大学外国語学部教授）
				「米中摩擦・対立と日本経済・世界経済への影響」	武田 淳（伊藤忠中国総合研究所チーフエコノミスト）
2	世界経済評論 後援：第18回 (2025年) 白馬会議『戦後80年、日本はこれから世界でどう生きてゆくのか』	11月15 ～16日	主催： 白馬会 議運営 委員会	『アメリカと日本：この2つの国の出会いと未来』	エマニュエル・パストリッチ（アジア・インスティチュート理事長）
				『中国と日本：巨大経済のアキレス腱と日本の役割』	郭四志（帝京大学冲永総合研究所特任教授）
			後援： 『世界 経済評 論』	『米中狭間で問われる日本独自の世界構想力』	武者陵司（武者リサーチ代表）

4-6-2 講師の派遣等

2025年9月以降の講師派遣等は次のとおりです。

開催時期	テーマ・場所・主催者	講師
9月20日	日本カナダ学会第50回年次研究大会「トランプ関税の日本やカナダへの影響と対応」	高橋俊樹

4-6-3 外部寄稿等

2025年9月以降の寄稿等は次のとおりです。

テーマ	掲載誌等	執筆者
80兆円の資本活用により日本企業の対米投資に弾みがつくか	MUFG BizBuddy 2025年9月	高橋俊樹
日米合意後の対米投資をどう進めるか	金融ファクシミリ 2025年9月	高橋俊樹
『どのような国を目指し、新しい国際秩序を創ろうとするのだろうか～「坂の上の雲」と天谷直弘の「商人国家論」を振り返って～』	キヤノングローバル戦略研究所 CIGS Highlight vol.150 2025年11月号	日下一正

4-6-4 取材等

2025年9月以降の取材（雑誌・新聞等へのコメント掲載）は次のとおりです。

日付	取材内容	担当者
9月16日	朝日新聞 15%の自動車関税・相互関税について	高橋俊樹
10月6日	読売新聞 大阪万博：【EXPO×経済】海外の新興企業、「有望な」日本市場に関心…代替マグロ・潮流発電など	増田耕太郎
11月5日	日経ビジネス ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道（MAHSR）のプロジェクトについて	小島 真

4-6-5 その他

2025年9月以降の対外的支援活動は次のとおりです。

日付	取材内容	担当者
11月26日	NHK「高校講座 地理探究」第36回 アメリカ合衆国 2026年1月19日（月）10：40～11：00放映（初回） 番組内で使用するグラフに「国際比較統計 III. サービス貿易」の中の「世界各国の知的財産使用料」（ITIウェブサイト掲載）を引用	吉岡武臣

5. ウェブサイト

当研究所のウェブサイトを2022年2月よりリニューアルしております。以前に比べ、閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更しており、モバイルでの利用も行きやすくなっています。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能となっています。

6. 賛助会員への情報提供

賛助会員には、当研究所の成果発表を提供するとともに、賛助会員を対象にした「勉強会」を開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、賛助会員の方にe-mailで差し上げています。2025年9月以降に開催した勉強会は次のとおりです。

	テーマ／報告者	開催日
第2回	「ASEANのトランプ関税や中国との貿易拡大への対応」 石川幸一（亞細亞大学アジア研究所特別研究員・ITI客員研究員） 「トランプ第二次政権におけるデジタル政策の特徴と課題」 岩田伸人（青山学院大学名誉教授・ITI客員研究員） 「米中の輸出規制がイノベーションや貿易・投資に与える影響」 伊藤恵子（千葉大学大学院社会科学研究院教授）	9月9日
第3回	「トランプ2.0と欧州経済」 新井俊三（ITI客員研究員）	10月7日

第4回	「問題だらけのトランプ2.0の対中通商戦略」 馬田啓一（杏林大学名誉教授・ITI理事・ITI客員研究員） 「トランプ関税の米中の国際競争力やサプライチェーンへの影響」 福山章子（オウルズコンサルティンググループ チーフ通商アナリスト・ITI客員研究員）	10月21日
	「関税や投資に関する日米合意等の在米日系企業への影響と対応」 伊藤実佐子（日本貿易振興機構 調査部 米州課長）	
第5回	「トランプ1.0、2.0と米中の貿易」 大木博巳（ITI研究主幹）	12月2日
	「トランプ大統領の保護主義と日本企業のグローバリズムの行方」 田中雄作（旭リサーチセンター 主席研究員・ITI客員研究員）	

（事務局：山田公士、井殿みどり、鈴木聰子）